

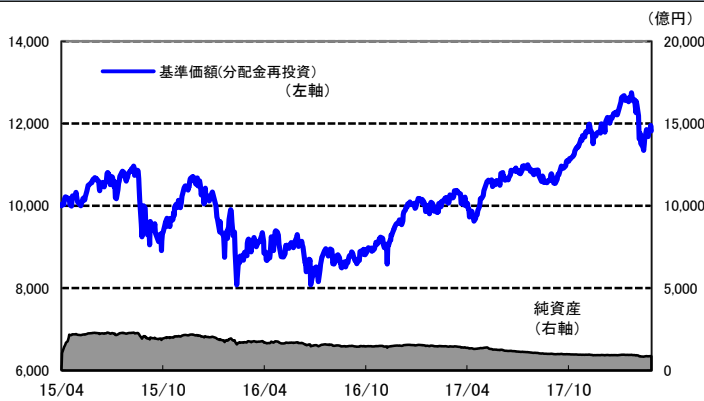


運用実績

2018年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,808 円

※分配金控除後

純資産総額 864.5 億円

- 信託設定日 2015年4月3日
- 信託期間 2022年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.6%
3ヵ月	-1.4%
6ヵ月	9.9%
1年	17.3%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2017年3月	10 円
2016年3月	0 円
-	-
-	-
-	-

設定来 18.2%

設定来累計 10 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2018年2月28日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	98.6%
東証2部	0.2%
ジャスダック	-
その他の市場	0.4%
株式先物	-
その他の資産	0.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	14.4%
小売業	7.9%
化学	7.6%
陸運業	6.6%
医薬品	6.4%
その他の業種	56.4%
その他の資産	0.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2018年2月28日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ローム	電気機器	東証1部	2.6%
アマダホールディングス	機械	東証1部	2.5%
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	2.4%
協和発酵キリン	医薬品	東証1部	2.3%
東京急行電鉄	陸運業	東証1部	2.3%
任天堂	その他製品	東証1部	2.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.2%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.2%
日本ユニシス	情報・通信業	東証1部	2.2%
丸井グループ	小売業	東証1部	2.2%
合計			23.2%

組入銘柄数: 120 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

○ 2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.73%下落し、月末に1,768.24ポイントとなりました。
○ 2月の国内株式市場は下落しました。月初は、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したことが株式市場の下落要因となりました。2月5日には米国株式市場で過去最大の下げ幅を記録したことなどを受けて、日本株式市場も大きく下落しました。中旬にかけては、黒田日銀総裁再任による金融緩和政策の継続見通しなどから上昇しましたが、一時1ドル105円台まで進行した円高ドル安が重石となりました。下旬にかけては、中国の旧正月休暇などによる市場参加者の減少から売買代金が低水準となる中、米国株式の反発などを受けて買い戻しの動きが優勢となりましたが、月間では下落しました。

○ 2月は、通信会社、飲料メーカー、総合商社などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は3.61%の下落となりました。電子部品株、医薬品株、産業機械株、リース株などの値下がりマイナスに影響しました。

○ 主な売買では、産業機械会社、事務機メーカー、住宅メーカーなどを売却した一方、電子部品会社、医薬品会社、水産加工会社などを買い付けしました。

○ 業種別配分は、電気機器、小売業、化学、陸運業、医薬品などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2018年3月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率+0.5%となり、8四半期連続のプラス成長を記録しました。引き続き所得も含めた雇用環境は良好であると思われます。一方で、1月のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.9%となり、前月に引き続き横ばい圏での推移となりました。日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離があることから、日銀は現行の金融緩和政策を継続する見通しです。金融市場の注目を集めていた日銀人事については、2月16日に政府から黒田総裁の続投と2人の副総裁人事案が衆参両院に提出されました。日銀の体制変更による金融政策の変更は当面ないとみていますが、為替・株式市場が安定化し、実際の物価上昇率や先行きの上昇見通しが更に強まる場合、日銀は長期金利目標の変更を模索する可能性があるとみえています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.2%と予想しています。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比18.6%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2月28日時点)、2018年度は同8.7%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.64倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

○ 運用方針

東京株式市場は上昇基調を辿っていましたが、米国利上げ観測が高まる中、海外株式市場の下落や円高を背景に下落しました。しかし、国内経済は、日銀が長期にわたる金融緩和策を続ける中、良好な企業業績と雇用環境が支えになり、デフレ脱却に向かっていくと考えています。米国は堅調な雇用情勢、財政拡大を背景に緩やかな経済成長が見込まれること、中国は個人消費が景気を下支えしていくことで、中期的に世界経済は緩やかに成長していくと考えています。好調な実体経済を背景として、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、ROE(自己資本利益率)や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行っていく所存です。



組入上位10銘柄の解説

2018年2月28日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	ローム	集積回路や半導体素子を手掛ける電子部品メーカー。財務体質が良好であり、株主還元積極的に。自動車電装化を受けた部品搭載数増加で売上は順調に拡大していることに加え、産業機器向けやFA機器向けも好調である。また、中期的には省エネルギー需要の高まりを受けて当社が注力する次世代パワー半導体などの成長も見込まれる。
2	アマダホールディングス	金属加工機械の大手。配当性向50%を目安に配当を行なう方針で、18年3月期は前期の創立70周年記念配当の影響を除くと実質的に増配を予定していることに加え、資産の圧縮によって還元余地は拡大している。コスト競争力の強化やシェア拡大を背景に、20年度の売上高4000億円(16年度2788億円)、ROE10%(同6.2%)を目指している。
3	東京海上ホールディングス	生命保険を傘下を持つ損害保険の大手。株主還元には従来から前向きである。17年5月の250億円の自社株買いに続き、17年11月には1000億円の自社株買いを発表しており、2期連続の自社株買いとなる。さらに、18年3月期で6期連続の増配を計画。今後も継続した株主還元が期待される。
4	協和発酵キリン	キリン傘下の医薬品会社。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。18年12月期までは連結配当性向40%を目処に安定的な配当を行なう方針で、株主還元積極的に。20年度までの新中期計画ではコア営業利益1000億円以上(16年度382億円)の目標を掲げ、中長期の業績拡大が期待される。
5	東京急行電鉄	民鉄大手。18年3月期の配当金は19円の予定で、6期連続の増配となる。鉄道輸送人員は関東私鉄内で相対的に優位にある。ホテル事業での訪日外国人増加の恩恵、渋谷エリア再開発による不動産価値の上昇など中期的な安定成長が期待される。
6	任天堂	大手ゲームメーカー。新型ゲーム機や自社ソフトの売上増加を背景に業績は好調である。今後は、新型ゲーム機のさらなる普及や自社キャラクターのマルチプラットフォーム展開などから成長が期待される。株主還元は、通期連結営業利益の33%もしくは連結配当性向50%のいずれか高い方を年間配当金とする方針である。
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	国内最大の金融グループ。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。18年3月期を最終年度とする中期経営計画では、株主価値のさらなる向上を目指し、機動的に資本政策を運営していくことが示された。実際、17年3月期2000億円の自社株買いに続き、18年3月期には計2000億円の自社株買いを実施した。1000億円の自社株買いは14年11月以降半期ごとに実施され、今回で7回目となり、株主還元積極的に。ある。
8	三井住友フィナンシャルグループ	傘下に銀行、証券、消費者金融などを持つ金融グループ。配当は累進的(減配せず、配当維持もしくは増配を実施すること)とし、配当性向は40%を目指すとしている。中期的には、経費削減や政策保有株売却などを通じて自社株買いの実施も期待される。
9	日本ユニシス	システム開発大手。18年3月期は6期連続の増配を予定しており、株主還元積極的に。働き方改革などの業務効率化ニーズを受けて業績は堅調に推移している。中期的には、電子決済サービスや金融機関の営業店支援などのデジタルインノベーションビジネスの成長が期待される。
10	丸井グループ	首都圏中心に百貨店を運営。17年5月に自社株買いを発表しており、4期連続の自社株買いとなる。18年3月期の配当金は6期連続増配となる予定で、株主還元極めて積極的である。また、21年3月期に最適資本構成として自己資本比率30%前後(16年度34%)、ROE10%以上(同6.7%)を目指している。

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。